



巻頭言

統計調査は

豊かな社会開発のために

筑波郡統計協会会長 中島喜雄
伊奈村村長

近代的な豊かな社会開発・経済開発の目的を達成するためには、人口・産業・経済・教育等の統計を適確に把握して、有効適切な政策を断行しなければならない。統計は、地味で容易でない仕事であるが、近代社会建設の指針をつくる重要な役割を果たしているものである。

思うに、さる8月15日、金とドルの交換停止、10%の輸入課徴金という重大な声明によつて、わが国の経済界は、未曾有の混乱に陥つたのであるが、果たしてこのようなドル・ショックが起こるであろうことは、事前に察し得なかつたであろうか。このような情勢は、世界各国の経済貿易関係が統計の上に表わされており、察知できたものと私は思うのである。すなわち、造船は世界第1位。鉄鋼は第2位。また、家電製品の輸出は世界一。自動車の輸出も世界一。メイドインジャパンは、世界いたる所にはらんしているという日本の輸出産業の伸長が問題なのである。これに対しアメリカは、ベトナム戦によりインフレ状態であつて、金の保有高はますます減少してどうすることもできない状態にあり、アメリカが前記のような非常手段にでるであろうことはキャッチできなかつたはずである。

そこで、このような統計的に察知できたものを無視して英断を下さなかつたために、前述のようなニクソン声明となつて、ドルは下落し、為替管理の上に立つて、日銀は殺到するドルの売物を買つたため、今やドルの保有高は125億という未曾有の額に達し世界第2位のドル保有国となつたのである。

このようにドル売が殺到しては、政府もどうすることもできず、ついに為替の変動相場制という非常手段を行なうことになり、わが国の輸出商談は当分ストップし、中小企業は倒産寸前という大変なことになつたのである。

前述のように、アメリカが非常手段にでて、ドル・ショックをさせた基は日本だという。日本の輸出産業が伸び過ぎて、アメリカの経済を混乱させたためだと世界の人はいう。

ところで、前のような決心をアメリカにやらせないことが、果たしてできたであろうか。私は、これを阻止する手段はあつたと思うものである。

それにはまず、わが国とアメリカの統計上に現われた経済情勢を比較検討しなければならない。すなわち、アメリカの経済は、賃金が日本の4倍、失業者、老人等に対する年金が1か月200ドル（旧為替レートで見れば7万2,000円）夫婦2人で400ドルも支払つており、道路住宅等社会資本の充実を計り、住民の福祉を重点的に行なつている。このような統計上の数字を比較検討しなければならないのである。

日本は、低賃金と技術革新によつてますます産業が発展するに対して、前述のように住民の福祉を優先せしめるアメリカは、ベトナム戦で経済的に痛手を受け、日本の経済力に太刀打ちできなくなつたのである。

要するに、このドル・ショックは、前述のように日米両国の統計の上に出た数字から充分に察知できたものであり、この経済的統計の数字を重視して英断するなら回避できたものと私は思うものである。

要するに、この問題解決は、低賃金で大量生産したものをガメツク海外に売らなければならないのであるから、わが国でももうけ一方の経済を改め、アメリカのような住民の福祉増進を計りながら経済発展を計ることである。

すなわち、賃金と福祉年金の引上げを計るほか、道路住宅等社会資本の充実を計り、経済の発展は輸出にのみ頼らず国民の購買力によることである。このように、外国と経済の均衡を計るためにも、的確な統計が必要なのである。そうして、われらは、前述のような重大問題に対処し、豊かな社会開発のために統計の仕事が非常に重要であると思うのである。